

3 . パネルディスカッション要旨

「防災意識向上のために、地域で行う防災教育とは？」

NPO 法人防災情報機構会長・伊藤和明氏のコーディネートのもと、各パネリストから各々の分野での活動状況の説明があった後、テーマを防災意識向上のために、「防災教育推進」及び「地域防災力向上」に二分して議論を行いました。

【防災教育推進の課題と意見】

- ・2008年岩手・宮城内陸地震の際、どのような行動を取れば良いのかわからなかった。子どもにも日頃の備え、学校との連絡体制が必要。
- ・釜石市は「緊急地震速報」が学内に流れるようなシステムになっておらず、地震の際、子どもたちへ十分な対応ができなかった。
- ・また、別の時に「津波注意報」が出た際、すぐに避難したが、避難場所でのトイレ・水、具合の悪い子への対応に困った。避難後の対応も考える必要がある。また、地域の方々は普通の暮らしをしており、逃げようとしなないことにも課題がある。
- ・学校で防災教育が出来ているところは稀である。防災意識をどうやって地域ぐるみで高めるかが大切。地域コミュニティの高いところは防災力も高い。岩手県としていかに地域コミュニティをつくっていくかが課題。
- ・学校のカリキュラムの中では時間の制限がある。地域で消防団員の方々と一緒になって活動していき、子どもの頃から教育をすることがとても大事。
- ・妊娠中のお母さんや小さな子どもを持つお母さんたちは、なかなか地域のコミュニティに入っていけない。誰かが声をかけていくことが必要。

【地域防災力向上の課題と意見】

- ・岩手県として「自助」・「公助」に力を入れている。そのためには、ネットワークづくり、人づくり・指導者育成の支援が必要。
- ・一関市としては市の職員に対する研修、消防防災セミナーの指導者養成講座、サバイバルキャンプを行い、自主防災組織の充実のための取り組みを行っている。
- ・若いお母さんたちは訓練の参加や、広報誌もあまり見ない。若い人も巻き込んだ地域防災が必要。

4 . 質疑応答

- ・ Q : 「災害が平日に起こった場合、地域にいるのは高齢者ばかり。その際どのように対処したらよいか」
A : 「事前の家の耐震化、または企業・行政とあらかじめ防災に関わる協定を結んでおくというのが必要ではないか」 <今村教授>

- ・ Q : 「避難の際、避難解除の判断を自主防災リーダーの自分に聞いてくる。リーダーとしてどのように返答すればよいか」 <自主防災のリーダーの方>
A : 「安全が確保されるまでは地域の方へ避難場所にいてもらうよう説得する」こと、「行政・メディアを通じて情報を確認」 <菅原氏>、 <今村教授>

- ・ Q : 「地元にいると避難のシミュレーションが頭の中に入っている。都会に行った際に災害にあった時どのような行動を取ればよいか」
A : 「知らない地域へ行った時、災害が起きたらどう行動するか、その地域へ着いたらすぐにイメージする、考えておくことが重要」 <越野氏>、 <今村教授>